

大村市農業基本計画の施策進捗状況

＜計画期間：令和５年度～令和１４年度＞

基本目標		基本施策	指 標	基 準 (令和３年度)	令和５年度 実 績	目 標 (令和１４年度)	達成率 (%)	進捗状況説明
1	農業の生産性の向上と販路拡大	1 生産性の向上	認定農業者の平均農業所得	4,470 千円	4,500 千円	5,300 千円	84.9	所得額の増加者、減少者の傾向は年齢、栽培品目に関わらず変動しているが、全体としては昨年度と同額であった。 また、物価高騰による農業資材、飼料価格の高騰、家畜伝染病の流行などの厳しい状況下、農業経営の維持・安定化のため、迅速で効果的な支援策により農業所得の維持を図った。 ○令和５年度補正予算 ・農業資材等価格高騰対策支援事業 11,828,100 円 ・飼料等高騰対策事業（６月補正） 12,381,780 円 ・豚熱ワクチン接種支援事業（９月補正） 2,092,000 円 ・畜産関連物価高騰対策事業（12 月補正） 5,350,000 円
		2 農産物のブランド化と販路拡大	新たにブランド化した農産物の品数（品）（累計）	4 品	4 品	9 品	44.4	新たにブランド化した農産物について、件数は増えていないが、新たな作物栽培の取り組みや付加価値のある販売方法などの研究、「第２２回牧場まつり」における大村生まれ大村育ち長崎和牛のブランド化に向けた PR を行った。
		3 ６次産業化の推進	６次産業化への新規参入件数（件）（累計）	7 件	7 件	13 件	53.8	新たな農産加工品について、件数は増えていないが、新たな作物栽培の取り組みや付加価値のある販売方法などの研究が行われた。
		4 農業体験等による農産物のPR	農業イベントへの参加者数（人／年）	2,015 人 (令和元年度 19,068 人)	27,457 人	28,000 人	98.1	「第２２回牧場まつり」への参加者数は 2,200 人で、大村生まれ大村育ちの長崎和牛を主とした大村産畜産物は、約 224 万円の売り上げがあり、市内外へ向けた PR ができた。また、おおむら海と大地の感謝祭で 8,000 人、直売所などで 17,257 人となり、昨年度の参加者数と同程度となった。
2	農業の担い手の育成と確保	1 新規就農者の確保	新規就農者数（人／年）	17 人	9 人	17 人	52.9	就農相談等を実施した結果、施設野菜 1 人、果樹類 4 人、露地野菜など、令和５年度の新規就農が 9 人となり、昨年度よりも減少となった。 (R3 17 人、R4 16 人、R5 9 人)
		2 認定農業者の育成	認定農業者数（人）	210 人	217 人	300 人	72.3	認定新規就農者の認定期間満了者からの移行などの新規申請者で 8 件増加したが、死亡や高齢で後継者がいない等の理由により 3 件が減少し、5 件増の 217 件となった。
		3 集落営農の推進	集落営農組織数（組織）	2 組織	2 組織	6 組織	33.3	新たに集落営農の組織化を行うことはできなかった。

基本目標		基本施策	指 標	基 準 (令和 3 年度)	令和 5 年度 実 績	目 標 (令和 14 年度)	達成率 (%)	進捗状況説明
3	農地の保全と有効活用	1 農業生産基盤の保全及び強化	鈴田・内倉地区基盤整備事業（R2～R8）進捗率（%）	12.5%	23.7%	100%	23.7	鈴田・内倉地区基盤整備事業は、令和 5 年度より区画整理工を実施しているが、基本設計の市道付替え協議や埋設物移設協議等に時間を要し、事業進捗が遅れている状況である。
		2 農地の利用集積	農地利用集積面積（農地中間管理事業活用面積）（ha）（累計）	262.5ha	346.4ha	370ha	93.6	「農地利用集積面積（農地中間管理事業活用面積）」は、令和 5 年度に 34.5ha を集積した結果、平成 27 年度以降の延べ面積で 346.4ha となっている。
		3 有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農業被害額（千円／年）	5,267 千円	3,857 千円	3,700 千円	95.9	「有害鳥獣による農業被害額」は、令和 5 年度被害額の実績値である。被害額の 96%がイノシシによるもので、作物別では、被害額の多い順に、水稻（66%）、果樹（26%）、イモ類（4%）、豆類（2%）、野菜類（1%）となっている。